

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	411	流動負債	380
現金及び預金	205	営業未払金	89
営業未収金	100	未払金	3
前払費用	8	未払費用	5
信託金特定資産	93	未払法人税等	11
その他	3	預り金	2
固定資産	1,923	前受収益	10
有形固定資産	1,209	賞与引当金	31
建物	1,179	役員賞与引当金	36
構築物	0	信託金	93
機械及び装置	4	取引参加者保証金	75
工具、器具及び備品	13	その他	21
土地	12	固定負債	37
無形固定資産	411	その他	37
ソフトウェア	408	負債合計	418
その他	3	(純資産の部)	
投資その他の資産	302	株主資本	1,916
投資有価証券	9	資本金	1,989
従業員長期貸付金	57	資本剰余金	2,011
長期前払費用	17	資本準備金	1,391
繰延税金資産	216	その他資本剰余金	620
その他	0	利益剰余金	△ 2,084
		その他利益剰余金	△ 2,084
		違約担保積立金	2,100
		別途積立金	139
		繰越利益剰余金	△ 4,323
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	1,917
資産合計	2,335	負債純資産合計	2,335

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		1,445
取 引 関 連 収 益	1,302	
情 報 関 連 収 益	114	
そ の 他	28	
营 業 費 用		2,033
营 業 損 失		588
营 業 外 収 益		37
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
賃 貸 料 収 入	36	
そ の 他	0	
营 業 外 費 用		3
支 払 利 息	0	
関 係 会 社 清 算 損	2	
経 常 損 失		554
特 別 利 益		82
固 定 資 産 売 却 益	82	
税 引 前 当 期 純 損 失		471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	
法 人 税 等 調 整 額	△ 216	
当 期 純 損 失		256

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					違約担保積立金	別途積立金
当期首残高	1,989	1,391	620	2,011	2,100	139
当期変動額						
当期純損失	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,989	1,391	620	2,011	2,100	139

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△ 4,066	△ 1,827	2,173	0	0	2,173
当期変動額						
当期純損失	△ 256	△ 256	△ 256	—	—	△ 256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	0	0	0
当期変動額合計	△ 256	△ 256	△ 256	0	0	△ 256
当期末残高	△ 4,323	△ 2,084	1,916	0	0	1,917

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、(株)日本取引所グループ及び同社の一部子会社(当社を含む)が、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,501 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
 - 短期金銭債権 0 百万円
 - 短期金銭債務 11 百万円
3. 役員に対する金銭債務
 - 長期金銭債務 37 百万円

4. 信託金

当社は、取引参加者の債務不履行により商品先物取引の委託者等が被るリスクを担保するため、商品先物取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、当社の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、資産について信託金特定資産勘定に、負債について信託金勘定に計上しております。

5. 取引参加者保証金

当社は、取引参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するため、当社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について取引参加者保証金勘定に計上しております。

6. 損失補償

当社は、清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。

同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することとなっております。

同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が 2,100 百万円であります。

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日本取引所グループ	被所有 直接 100.0%	経営管理 資金の借入・ 返済 借入利息の支払 事務所の賃貸 株式の譲渡 役員の兼任	経営管理料の支払 (注1)	294	営業未払金	11
				資金の借入・ 返済 (注2)	2,200	-	-
				借入利息の支払 (注2)	0	-	-
				賃貸料収入 (注3)	8	-	-
				株式の譲渡	1,731	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営管理料については、親会社における当社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。
- (注2) 資金の借入利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (注3) 事務所の賃貸料については、近隣の相場等を勘案して決定しております。

親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東京証券取引所	-	資産の売却	資産の売却	322	-	-
				資産の売却益	82	-	-
子会社	㈱大阪取引所	-	売買システム等の提供 役員の兼任	売買システム等 に係るサービス 提供料の受取 (注1)	236	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 売買システム等に係るサービス提供料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日本商品清算機構	所有直接 100%	資金の返済	資金の返済 (注1)	1,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)日本商品清算機構は2020年7月27日付で株式譲渡を実施したため、関連当事者に該当しないこととなりました。

取引金額は譲渡時までの取引高を記載しております。

また、議決権等の所有割合は同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 630円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 84円41銭 |